

平成27年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況等に関する調査及び広報啓発等			担当部局庁	生活安全局			作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報技術犯罪対策課			情報技術犯罪対策課長 後藤 和宏
会計区分	一般会計			政策・施策名	7-1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不正アクセス行為の禁止等に関する法律第10条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信に関する秩序の維持を図るため、不正アクセス行為からの防御に関する啓発及び知識の普及に努める。また、情報通信ネットワークの安全性及び信頼性を確保し、国民がこれを安心して利用することが出来るよう、効果的な情報セキュリティ対策を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アクセス制御機能を有する特定電子計算機のアクセス行為からの防御に資するため、不正アクセス禁止法で毎年少なくとも1回、不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況を公表しなければならないこととされている。また、効果的な情報セキュリティ対策を推進するため、総合セキュリティ対策会議を開催し、産業界等と政府機関との連携の在り方について検討を行い、広い分野から多くの有識者の参加を得て活発な議論が行われ、その結果として報告書を取りまとめている。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	12	11	9	9		
		前年度から繰越し	▲0.3	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0	0	
	執行額	11.7	11	9	9			
	執行率(%)	8	7	7				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	不正アクセス行為対策等の実態調査結果を有効活用するため関係各機関への報告書配布数を向上させる【平成26年度 30件】	不正アクセス行為対策等の実態調査結果報告書の配布件数	成果実績	件	26	30	30	
			目標値	件	26	30	30	-
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	総合セキュリティ対策会議において、産業界等と政府機関との連携の在り方について検討を行い、その結果を報告書にまとめる。【平成26年度1件】	総合セキュリティ対策会議の報告書数	成果実績	件	2	1	1	
			目標値	件	1	1	1	-
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況等に関する調査の調査票件数	活動実績		件	3,000	3,000	3,000
当初見込み			件	3,000	3,000	3,000	3,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	総合セキュリティ対策会議の開催回数	活動実績		回	4	7	3
当初見込み			回	6	6	6	6
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	年度執行額/年度	単位当たりコスト		千円	7,939	6,947	6,990
計算式			千円/年度	7,939/1	6,947/1	6,990/1	-

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	印刷製本費	3		
	人件費	3		
	謝金	3		
	会議場上等	1		
計	10	0		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不正アクセス禁止法の規定に基づき、同法の目的である電気通信に関する秩序の維持を図り、不正アクセス行為からの防御に関する啓発及び知識の普及に努める事業等であり、国民の安心・安全を確保する上で必要な事業である。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	不正アクセス行為の禁止等に関する法律において定められている事項に関する事業であり、他に委ねることはできない。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法に定められた事項であり必要かつ優先度の高い事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	必要な事業項目に絞るとともに、有識者に対する謝金等を除き、一般競争入札にすることにより、競争性は確保されている。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札の結果によるものであり、コスト水準については適切なものとなっている。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査項目等を事前に精査し真に必要なものに限定している。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	一般競争入札にあたり、調査項目等の仕様書を真に必要なものに限定している。								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	総合セキュリティ対策会議において、産業界等と政府機関との連携の在り方について検討を行い、多くの有識者の参加を得て議論を行い、その結果を報告書にまとめている。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実効ある広報啓発活動や実態調査を行っており、活動実績も見込みに見合ったものとなっている。								
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果等にあつては、警察庁ホームページ等で公開しており、広く一般に活用されている。								
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-									
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
所管府省・部局名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果	契約書・仕様書等に基づき、成果物・納品書等を確認するなどして、支出先・用途を的確に把握している。									
	改善の方向性	本事業は、不正アクセス行為からの防御に関する啓発及び知識の普及等を行うために不可欠であり、引き続き実施する必要がある。また、事業の実施に当たっては、一般競争入札や仕様の見直し等により、引き続き競争性の高い調達実施に努める。									

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

不正アクセス行為対策等の実態調査結果 http://www.npa.go.jp/cyber/research/index.html
--

関連する過去のレビューシートの事業番号

年度	事業番号	年度	事業番号	年度	事業番号
平成22年度	当初2-9	平成23年度	44	平成24年度	31
平成25年度	72	平成26年度	66		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
7百万円

〔 調査研究事業、資料の印刷製本の委託、会議場借上等 〕



<人件費等>
【一般競争入札】

A. (株)タイム・エージェント
2百万円

〔 受託した調査研究事業を実施 〕

<印刷製本費>
【一般競争入札】

B. 民間会社
(2者)
4百万円

〔 被害防止対策資料の作成・印刷を実施 〕

<会場借上等>
【随意契約】

C. (株)エザップ
1百万円

〔 議事録作成を実施 〕

<謝金>

D. 外部有識者等
(31人)
1百万円

〔 委員会における委員等謝金 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)タイム・エージェント

E.

	計		1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイム・エージェント	不正アクセス行為対策等の実態調査委託	2	2	96.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アド・エム	出会い系サイト等利用犯罪被害防止対策資料作成・印刷	3	4	-
2	(株)ジャパックス	サイバー犯罪被害防止対策資料作成・印刷	2	8	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エサップ	総合セキュリティ対策会議報告書作成	0.1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究会委員	諸謝金(延べ31人)	0.6	-	-
2					
3					
4					
5					

6				
7				
8				
9				
10				